

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,437	47,385
受取手形及び売掛金	20,346	11,511
有価証券	20,499	16,000
商品及び製品	50,222	53,498
仕掛品	1,373	1,449
原材料及び貯蔵品	1,514	1,589
営業貸付金	55,100	55,273
その他	2,993	3,426
貸倒引当金	△266	△272
流動資産合計	211,221	189,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	59,253	56,969
土地	37,684	37,706
その他（純額）	10,210	10,178
有形固定資産合計	107,148	104,853
無形固定資産		
のれん	11,404	10,875
その他	8,040	7,764
無形固定資産合計	19,444	18,639
投資その他の資産		
敷金及び保証金	26,728	25,688
その他	32,762	31,545
貸倒引当金	△57	△25
投資その他の資産合計	59,434	57,209
固定資産合計	186,027	180,701
繰延資産合計	83	70
資産合計	397,332	370,632
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,023	14,460
電子記録債務	16,631	12,398
短期借入金	17,550	18,650
未払法人税等	4,549	1,379
賞与引当金	1,886	1,786
その他	14,417	9,628
流動負債合計	76,059	58,303
固定負債		
社債	24,000	24,000
長期借入金	47,500	47,000
退職給付に係る負債	9,314	9,565
ポイント引当金	3,158	3,056
その他	6,781	6,944
固定負債合計	90,753	90,566
負債合計	166,813	148,870

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金	62,533	62,533
利益剰余金	137,137	130,936
自己株式	△19,665	△21,622
株主資本合計	242,510	234,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,436	2,714
繰延ヘッジ損益	△17	25
土地再評価差額金	△16,015	△16,015
為替換算調整勘定	△257	△380
退職給付に係る調整累計額	△2,221	△2,075
その他の包括利益累計額合計	△15,076	△15,731
非支配株主持分	3,085	3,141
純資産合計	230,518	221,762
負債純資産合計	397,332	370,632

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	108,438	105,192
売上原価	48,464	48,257
売上総利益	59,973	56,935
販売費及び一般管理費	※1 56,429	※1 55,873
営業利益	3,543	1,061
営業外収益		
受取利息	59	49
受取配当金	118	137
不動産賃貸料	554	676
為替差益	77	26
その他	214	249
営業外収益合計	1,023	1,139
営業外費用		
支払利息	64	65
デリバティブ評価損	70	—
不動産賃貸原価	435	494
その他	65	54
営業外費用合計	636	614
経常利益	3,930	1,586
特別利益		
固定資産売却益	0	56
特別利益合計	0	56
特別損失		
固定資産除売却損	60	244
減損損失	331	393
災害による損失	—	308
特別損失合計	392	946
税金等調整前四半期純利益	3,537	697
法人税等	1,387	726
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,150	△29
非支配株主に帰属する四半期純利益	154	93
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,995	△123

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,150	△29
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,158	△721
繰延ヘッジ損益	△8	43
為替換算調整勘定	552	△130
退職給付に係る調整額	69	145
その他の包括利益合計	1,771	△663
四半期包括利益	3,921	△692
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,771	△777
非支配株主に係る四半期包括利益	150	84

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,537	697
減価償却費	4,505	4,330
減損損失	331	393
のれん償却額	611	605
社債発行費	13	13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	△98
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	183	463
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△83	△101
受取利息及び受取配当金	△177	△187
支払利息	64	65
固定資産除売却損益 (△は益)	60	187
災害損失	—	308
デリバティブ評価損益 (△は益)	70	—
売上債権の増減額 (△は増加)	8,144	8,852
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△756	△173
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,361	△3,678
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,688	△10,727
未払金の増減額 (△は減少)	△1,827	△3,186
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,094	△920
その他	822	△1,233
小計	2,376	△4,386
利息及び配当金の受取額	144	159
利息の支払額	△54	△65
法人税等の支払額	△2,912	△3,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	△446	△7,559

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,860	△15,982
定期預金の払戻による収入	16,367	14,985
有価証券の取得による支出	△22,900	△29,600
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	27,000	30,800
有形固定資産の取得による支出	△2,622	△1,573
有形固定資産の売却による収入	2	126
無形固定資産の取得による支出	△504	△485
投資有価証券の取得による支出	△18	△30
貸付けによる支出	△61	△7
貸付金の回収による収入	9	11
敷金及び保証金の差入による支出	△271	△376
敷金及び保証金の回収による収入	145	1,119
その他	△227	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,059	△1,042
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000	600
長期借入れによる収入	7,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,000	—
自己株式の売却による収入	13	0
自己株式の取得による支出	△4,005	△1,961
配当金の支払額	△5,996	△6,079
非支配株主への配当金の支払額	△30	△28
その他	△276	△253
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,294	△7,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	△26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,623	△16,351
現金及び現金同等物の期首残高	38,207	48,827
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	139	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	11
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 33,723	※1 32,487

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
給料手当	14,730百万円	15,535百万円
退職給付費用	383百万円	654百万円
賞与引当金繰入額	1,488百万円	1,460百万円
広告宣伝費	4,684百万円	3,949百万円
ポイント関連費用	1,093百万円	1,056百万円
賃借料	13,411百万円	13,195百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	47,753 百万円	47,385 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△16,730 百万円	△16,698 百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	2,700 百万円	1,800 百万円
現金及び現金同等物	33,723 百万円	32,487 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,996	115	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	2,557	50	平成29年9月30日	平成29年11月28日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年5月12日及び平成29年8月10日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を実施し、当第2四半期連結累計期間において自己株式が3,999百万円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は17,664百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,079	120	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月9日 取締役会	普通株式	2,508	50	平成30年9月30日	平成30年11月28日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成30年6月5日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を実施し、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,958百万円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は21,622百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ビジネス ウェア 事業	カジュアル 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	総合 リペア サービス 事業	計				
売上高											
(1)外部顧客に 対する売上高	74,907	8,241	2,257	4,058	8,108	6,031	103,605	4,832	108,438	—	108,438
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	113	0	218	1,024	0	29	1,385	0	1,385	△1,385	—
計	75,020	8,241	2,475	5,083	8,108	6,061	104,990	4,833	109,824	△1,385	108,438
セグメント利益又は 損失(△)	2,572	△161	985	△88	416	△269	3,454	58	3,513	30	3,543

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業及び飲食事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額30百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ビジネスウェア事業」セグメント、「カジュアル事業」セグメント、「雑貨販売事業」セグメント及び報告セグメントに配分されない全社資産において、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「ビジネスウェア事業」セグメントで272百万円、「カジュアル事業」セグメントで3百万円、「雑貨販売事業」セグメントで16百万円、報告セグメントに配分されない全社資産で39百万円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ビジネス ウェア 事業	カジュアル 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	総合 リペア サービス 事業	計				
売上高											
(1)外部顧客に 対する売上高	72,379	7,023	2,368	4,140	8,015	6,167	100,094	5,098	105,192	—	105,192
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	111	—	206	1,214	0	14	1,546	0	1,546	△1,546	—
計	72,491	7,023	2,575	5,355	8,015	6,181	101,640	5,098	106,739	△1,546	105,192
セグメント利益又は 損失(△)	659	△587	1,165	△212	357	△422	959	82	1,041	20	1,061

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業及び飲食事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額20百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ビジネスウェア事業」セグメント、「カジュアル事業」セグメント及び「雑貨販売事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「ビジネスウェア事業」セグメントで372百万円、「カジュアル事業」セグメントで4百万円、「雑貨販売事業」セグメントで16百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	38.82円	△2.45円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社 株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	1,995	△123
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△)(百万円)	1,995	△123
普通株式の期中平均株式数(株)	51,409,314	50,145,504
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	38.82円	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,800	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間185,650株、当第2四半期連結累計期間184,450株であります。

当第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については記載しておりません。

(重要な後発事象)

会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却

当社は、平成30年11月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の一部を消却することを決議いたしました。

自己株式の消却の内容

- | | |
|------------------------------|--|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 5,000,000株
(消却前の発行済株式総数(自己株式を含む)に対する割合 9.03%) |
| (3) 消却後の発行済株式総数
(自己株式を含む) | 50,394,016株 |
| (4) 消却予定日 | 平成30年11月20日 |

2 【その他】

第55期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）中間配当について、平成30年11月9日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

① 配当金の総額	2,508百万円
② 1株当たりの金額	50円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年11月28日